



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 大
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 土井 春彦
 会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 政臣 TEL 054-266-4888
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	14,874	15.8	208	△19.0	280	△26.0	10	△93.5
22年12月期第2四半期	12,839	66.0	256	—	379	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	0.73	0.73
22年12月期第2四半期	1,113.46	1,109.42

(注) 1 当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。前期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年12月期第2四半期における1株当たり四半期純利益は11円13銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は11円09銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	10,465	3,429	31.1	225.55
22年12月期	10,707	3,475	31.1	230.88

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,253百万円 22年12月期 3,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.21	7.21
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	34,580	21.8	1,130	△3.7	1,250	△10.8	655	△13.8	45.40

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	15,566,200株	22年12月期	15,547,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	1,139,500株	22年12月期	1,139,500株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	14,422,417株	22年12月期 2 Q	145,745株
-------------	-------------	-------------	----------

（注）当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成22年12月期第2四半期に係る期中平均株式数（四半期連結累計期間）は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、国内外において緩やかながらも回復基調にあったものの、東日本大震災の発生により、メーカーの生産動向の見通しに不透明感を与えました。

当社グループにおきましては、前期からの先行投資拡大による営業体制及び採用体制等の強化により、期首予想を上回る推移で受注を獲得しておりましたが、震災直後は、サプライチェーンの寸断による減産の影響を受けるとともに、外勤社員の休業補償等の一過性費用が増大しました。しかしその後は、メーカーの総力を挙げての生産体制回復に向けた取り組みにより、増産体制は前倒しの傾向を強め、特に、当社グループにおいて利益貢献度の高い輸送機器業界において前倒しが顕著であったため、四半期純利益は黒字転換致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は14,874,595千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は208,134千円（前年同期比19.0%減）、経常利益280,992千円（前年同期比26.0%減）、四半期純利益10,621千円（前年同期比93.5%減）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、広範かつ甚大な影響をもたらした東日本大震災からの復興特需に 대응するため、生産アウトソーシングニーズは非常に高まりました。その中でメーカーは、労働者派遣法改正案廃案の可能性が高まった事を背景に、急な立上げを要する復興特需に対する人事施策を、技術的準備期間を要する請負から、垂直立上げに適した製造派遣に大きくニーズを転換致しました。

同時にメーカーの、製造派遣業者を選別する基準にも変化が表れました。従来において、メーカーの業者選別基準は、生産変動に対していかに素早く派遣社員を増減させることができるか否かでありましたが、派遣社員のワーキングブア等の社会問題が表面化し、メーカーの訴訟リスクが高まったことにより、復興特需に対する業者選別基準は、コンプライアンスを確保でき、労働訴訟等の問題を起こさない、または解決できる労務管理体制や提案力を持っているか否かになりました。

また、生産アウトソーシング市場は、ピーク時には3兆円市場ともいわれ、いわゆる古参企業が、フレキシブルな労働者の増減を武器に市場の7割以上を占めておりました。これに対して当社は、コンプライアンスを差別化に市場参入し、この戦略は派遣の社会問題化に対する解決策としてメーカーニーズを捉えるも、業者の入替は雇用解約が発生する為、労働者保護の観点から古参市場を切り崩すには至りませんでした。しかし、リーマンショック及び大震災により市場が大きく2度リセットされると、メーカーは本来の基準で業者選別ができる環境が整い、コンプライアンス戦略を推進してきた当社グループは、復興特需の立ち上がり時において、メーカーから優先して選別され、大きく受注を獲得するに至っております。

また、同業他社が、2度の未曾有といわれた大不況及び大震災後において、事業規模を縮小する中、当社グループは、先行投資を継続し営業体制及び採用体制等を維持拡大してきたことにより、コンプライアンス戦略と相まって、足元の復興特需の獲得のみならず、特需終息後の市場収縮期における業界淘汰を勝ち抜く体制をも整備するに至りました。

このように、当社グループでは国内における万全の事業体制を確立しておりますが、一方では復興特需と本来の景気回復とは明確に区別して考え、電力問題や国内労働人口減少を背景としたメーカーの海外移管に対応する為、海外戦略を加速推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、中国（上海）子会社において北京支店を出店し、中国での事業拡大を行うとともに、経済成長の目覚ましいASEAN諸国での事業拡大に向けタイ子会社設立とともに現地人材会社2社を買収しております。今後、当期においては、インドネシア、マレーシア等へ進出を果たす予定であり、東アジア人材ネットワーク構築に向けた布石を打ってまいります。

以上の結果、売上高は14,385,000千円、営業利益は99,566千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカー期間社員の採用代行業務から、採用後の労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の後半においては、各メーカーの、震災後の生産回復が前倒しになる中、特に輸送機器業界において大手各社は6月にほぼ生産体制を正常化し、工場で働く期間社員の採用を相次ぎ拡大したことにより、採用代行ニーズは急拡大しました。

このニーズ拡大に対し、当社グループの経営資源である営業体制を活用することで口座数と共に受注も拡大し、更にグループ採用体制を活用することで収益に繋げました。また、採用代行業務は手数料収入となることから、主力事業である生産アウトソーシング事業よりも利益率が高く、当第2四半期連結累計期間における利益額の向上に貢献しました。

当連結会計年度におきましては、輸送機器業界のみならず、電気・電子業界等の広範な業種で採用代行の受注拡大を見通しており、合わせて採用代行後の管理業務にあっても、寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償(ビジネスモデル特許)を持つ、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立していることにより、同業他社との差別化を持って受注拡大を見込んでおります。

以上の結果、売上高は419,574千円、営業利益は163,366千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。当第2四半期連結累計期間後半において、下期に向けて受注の拡大が見込めるため、販売促進に向けた費用を計上しております。

以上の結果、売上高は70,020千円、営業利益は△1,992千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は10,465,812千円となり、前連結会計年度末に比べ241,922千円の減少となりました。これは主に法人税等の支払い及び借入金の返済等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が7,036,372千円となり、前連結会計年度末に比べ195,820千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払い等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,429,440千円となり、前連結会計年度末に比べ46,102千円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び四半期純利益等を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,487千円減少し1,682,001千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は84,286千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益206,868千円、仕入債務の増加及び法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は252,577千円となりました。これは、前連結会計年度における子会社株式の売却による未収入金の回収等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は367,419千円となりました。これは、借入金の返済等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に発表いたしました平成23年12月期の通期業績予想について変更はございません。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,177千円、税金等調整前四半期純利益は7,009千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,696千円であります。

なお、「資産除去債務」（当第2四半期連結会計期間末残高 26,915千円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ （四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間末において、固定負債の「引当金」に含めていた「退職給付引当金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「引当金」に含まれる「退職給付引当金」は75,232千円でありませ

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,011	1,731,399
受取手形及び売掛金	4,168,752	4,182,469
仕掛品	27,192	27,012
原材料及び貯蔵品	54,326	51,542
その他	843,623	963,912
貸倒引当金	△7,784	△7,978
流動資産合計	6,809,122	6,948,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,122	1,192,741
その他(純額)	841,729	882,881
有形固定資産合計	2,015,852	2,075,622
無形固定資産		
のれん	564,852	599,404
その他	92,838	100,339
無形固定資産合計	657,690	699,743
投資その他の資産	980,554	981,112
固定資産合計	3,654,097	3,756,479
繰延資産	2,593	2,898
資産合計	10,465,812	10,707,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,933	16,987
短期借入金	1,592,159	1,689,874
未払金	2,041,103	1,611,502
未払法人税等	283,309	709,322
賞与引当金	84,214	83,133
その他	1,358,763	1,224,508
流動負債合計	5,377,482	5,335,328
固定負債		
社債	137,000	163,750
長期借入金	685,722	817,365
退職給付引当金	364,556	365,763
負ののれん	392,492	465,939
その他	79,119	84,045
固定負債合計	1,658,890	1,896,864
負債合計	7,036,372	7,232,193

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,202	483,916
資本剰余金	881,373	880,086
利益剰余金	2,275,890	2,350,588
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,251,371	3,323,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,200	4,526
為替換算調整勘定	△1,596	△1,615
評価・換算差額等合計	2,603	2,911
新株予約権	73,897	53,693
少数株主持分	101,567	95,441
純資産合計	3,429,440	3,475,542
負債純資産合計	10,465,812	10,707,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,839,708	14,874,595
売上原価	10,294,535	11,844,990
売上総利益	2,545,173	3,029,605
販売費及び一般管理費	2,288,192	2,821,470
営業利益	256,981	208,134
営業外収益		
受取利息	2,406	1,902
受取配当金	177	56
不動産賃貸料	137,331	154,127
負ののれん償却額	77,404	70,562
助成金収入	68,118	—
その他	25,741	29,187
営業外収益合計	311,179	255,836
営業外費用		
支払利息	21,080	13,069
不動産賃貸原価	146,314	164,496
持分法による投資損失	14,085	788
その他	6,954	4,623
営業外費用合計	188,435	182,978
経常利益	379,725	280,992
特別利益		
固定資産売却益	42	4,962
子会社株式売却益	31,101	—
特別利益合計	31,144	4,962
特別損失		
固定資産除売却損	—	14,833
関係会社株式売却損	—	10,023
減損損失	15,590	—
災害による損失	—	37,197
事務所移転費用	4,475	—
事務所移転費用引当金繰入額	38,554	—
和解金	—	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
特別損失合計	58,620	79,086
税金等調整前四半期純利益	352,249	206,868
法人税、住民税及び事業税	260,184	263,761
法人税等調整額	△62,328	△69,578
法人税等合計	197,856	194,182
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,888	2,064
四半期純利益	162,281	10,621

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,557,034	7,372,930
売上原価	5,294,576	5,800,591
売上総利益	1,262,458	1,572,338
販売費及び一般管理費	1,134,111	1,454,650
営業利益	128,347	117,688
営業外収益		
受取利息	1,077	882
受取配当金	138	30
不動産賃貸料	70,818	79,728
負ののれん償却額	39,216	35,054
助成金収入	32,332	—
その他	5,083	8,805
営業外収益合計	148,667	124,500
営業外費用		
支払利息	10,221	6,297
不動産賃貸原価	77,111	85,764
持分法による投資損失	14,091	—
その他	3,341	1,145
営業外費用合計	104,765	93,207
経常利益	172,248	148,981
特別利益		
固定資産売却益	42	4,962
子会社株式売却益	31,101	—
特別利益合計	31,144	4,962
特別損失		
固定資産除売却損	—	561
減損損失	15,590	—
災害による損失	—	4,927
事務所移転費用	4,475	—
事務所移転費用引当金繰入額	38,554	—
特別損失合計	58,620	5,488
税金等調整前四半期純利益	144,772	148,454
法人税、住民税及び事業税	144,783	168,184
法人税等調整額	△43,407	△53,955
法人税等合計	101,375	114,228
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,226
少数株主損失(△)	△7,433	△588
四半期純利益	50,831	34,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,249	206,868
減価償却費	114,303	116,052
減損損失	15,590	—
災害損失	—	37,197
和解金	—	11,200
のれん償却額	60,044	80,664
負ののれん償却額	△77,404	△70,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,455	1,081
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,587	△1,206
受取利息及び受取配当金	△2,584	△1,959
支払利息	21,080	13,069
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	38,554	—
持分法による投資損益(△は益)	14,085	788
固定資産除売却損益(△は益)	—	9,871
関係会社株式売却損益(△は益)	—	10,023
子会社株式売却損益(△は益)	△31,101	—
売上債権の増減額(△は増加)	△486,691	13,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,067	△2,964
仕入債務の増減額(△は減少)	520,856	759,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	194,190	△48,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
その他	△215,663	△365,268
小計	511,447	774,630
利息及び配当金の受取額	9,332	1,971
利息の支払額	△21,518	△13,948
災害損失の支払額	—	△34,856
和解金の支払額	—	△11,200
法人税等の支払額	△65,374	△684,700
法人税等の還付額	—	52,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,887	84,286

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,069	△73,100
定期預金の払戻による収入	463,817	50,000
有形固定資産の取得による支出	△41,657	△36,331
無形固定資産の取得による支出	△7,039	△12,480
有形固定資産の除却による支出	—	△8,297
有形固定資産の売却による収入	785	—
投資有価証券の取得による支出	—	△180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,902	△39,786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,071	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	380,000
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
事業譲受による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△240	△25,577
貸付金の回収による収入	7,654	8,930
敷金及び保証金の差入による支出	△151,913	△56,210
敷金及び保証金の回収による収入	43,331	57,992
保険積立金の積立による支出	△2,068	△1,599
保険積立金の解約による収入	2,539	13,216
子会社株式の取得による支出	△8,943	—
その他	2,249	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,615	252,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△628,100	△71,588
長期借入れによる収入	326,545	300,000
長期借入金の返済による支出	△327,526	△458,218
社債の償還による支出	△41,750	△41,750
株式の発行による収入	—	2,572
自己株式の取得による支出	△172,391	—
配当金の支払額	△95,890	△103,230
少数株主からの払込みによる収入	—	6,766
少数株主への配当金の支払額	—	△1,534
その他	△12,503	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,616	△367,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,113	△31,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,421	1,682,001

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,245,037	161,794	108,749	41,452	6,557,034	—	6,557,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,810	137	—	—	110,947	△110,947	—
計	6,355,848	161,932	108,749	41,452	6,667,982	△110,947	6,557,034
営業利益	94,300	36,978	22,802	376	154,458	△26,111	128,347

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,265,655	241,947	227,013	105,091	12,839,708	—	12,839,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,496	137	—	—	222,633	△222,633	—
計	12,488,151	242,085	227,013	105,091	13,062,342	△222,633	12,839,708
営業利益	207,158	46,113	50,868	5,737	309,878	△52,897	256,981

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)モルティ、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アネブル、(株)ヤストモ、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)及び(株)大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
 - (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
 - (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
 - (4) その他の事業・・・(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)ニッソーサービス、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、エルゼクス(株)、OSセミテック(株)、(株)エスティエス、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、(株)大生エンジニアリング及び奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、(株)ORJにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

なお、聖翔(株)は平成23年4月1日付で(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,385,000	419,574	14,804,575	70,020	14,874,595	—	14,874,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,685	1,850	225,535	—	225,535	△225,535	—
計	14,608,685	421,424	15,030,110	70,020	15,100,130	△225,535	14,874,595
セグメント利益 又は損失(△)	99,566	163,366	262,932	△1,992	260,939	△52,805	208,134

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,805千円は、のれんの償却額△80,664千円、セグメント間取引27,858千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,133,419	206,112	7,339,531	33,398	7,372,930	—	7,372,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,124	925	104,050	—	104,050	△104,050	—
計	7,236,544	207,037	7,443,582	33,398	7,476,980	△104,050	7,372,930
セグメント利益 又は損失(△)	53,326	80,974	134,300	△2,820	131,479	△13,791	117,688

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,791千円は、のれんの償却額△39,761千円、セグメント間取引25,970千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	7,133,419	96.8
食品関係	490,543	6.7
電気機器関係	2,257,355	30.6
輸送用機器関係	2,105,599	28.6
化学・薬品関係	1,145,532	15.5
金属関係	102,259	1.4
その他	1,032,129	14.0
II. 管理業務アウトソーシング事業	206,112	2.8
III. その他の事業	33,398	0.4
合計	7,372,930	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 当第2四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,213,655	30.0
東海	3,259,055	44.2
北陸・甲信越	272,596	3.7
近畿・中国・九州	1,627,622	22.1
合計	7,372,930	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。